2012 年 5 月 31 日
民主党

情報セキュリティ政策の強化について（概要）

～　サイバー空間の安心・安全の確保にむけて　～

情報通信技術（ICT）の発展・普及は目覚ましく、今や社会のあらゆる場面で ICT が利用されている。政府の文書は ICT によって作成・管理され、電力・ガス、航空・鉄道、金融といった社会インフラも ICT によって制御・運用がなされている。また、既に携帯端末の契約数は日本の人口を越えるなど、ほぼすべての国民が ICT に依存しながら日常生活を送っており、今後はこれがスマートフォンに取って替わるなど、社会の ICT への依存度は益々高まる一方である。

情報セキュリティは、このように「社会全体のインフラ」「インフラのインフラ」となった ICT を、安心して、かつ、安定的に利用するための不可欠な要素である。情報セキュリティが十分に確保されていなければ、国民が日常生活に不安を覚え、あるいは国家や社会経済全体が機能不全に陥る事態を招くことすらあり得ることとなった現在、情報セキュリティの確保は、国家の根幹にかかわる重要な課題である。

国際的にも、2007 年のエストニア政府機関等への DDoS 攻撃が発生して以降、サイバー攻撃に対する世界の関心は高まっている。

従来から政府は情報セキュリティ政策に取り組んできており、先進国として一定程度の水準の対策は実施されているが、昨年我が国の主要な機関に対するサイバー攻撃が次々と明らかになるなど、世界のトップレベルの対策水準を実現するためにはまだまだ取り組むべき課題は多く残されている。その一因として、政府全体としての情報セキュリティ政策の重要性が確立されておらず、政治レベルでの専担の責任者が明確に定まっていないことが指摘されている。

このような状況を踏まえ、政府は、情報セキュリティ政策の優先度を一段格上げし、下記の施策を早急に実施することによって、国民が安心して ICT の利便を享受できる高度な情報セキュリティ環境を整備するとともに、世界に信頼される「情報セキュリティ先進国」としての地位を早期に確立し、将来にわたり維持していくべきである。

なお、政策の推進に当たっては、情報の自由な流通の確保を基本原則とすることに留意が必要である。

また、情報セキュリティの諸課題は日々進化・変化するため、情報セキュリティ政策については常に更新していくことを前提とし、定期的・継続的に検証を行う仕組みを確立することが必要である。党としても、今後とも随時その時々の状況を検証し、必要な提言を行っていく。

１　体制の整備（司令塔機能の強化）

情報セキュリティ政策の推進に当たっては、政府内の多数の省庁のほか、ICT・セキュリティ企業、重要インフラ事業者、研究者、さらには中小企業から広くは国民一人一人まで、極めて幅広い関係者の理解と協力を得ながら進めることが必要。このため、政治が常に情報セキュリティの重要性を認識し、責任をもって判断するとともに、我が国の「顔」として機能する体制を構築する。

【具体的施策】

✓縦割りの排除と責任体制の明確化（政務ポストの新設、民間専門家の任命）

✓国際社会におけるリーダーシップの発揮（総理・閣僚等による情報発信等）

２　重点政策分野

（１）新たな脅威への対応

新たな技術・サービスの登場により ICT 利用に関わる脅威も顕在化するとともに、標的型メール攻撃や新しいタイプの攻撃（APT）など高度化したサイバー攻撃が我が国に対しても行われるようになるなど、新たな脅威に対する総合的な政策・対策を推進していく。

【具体的施策】

✓新手の攻撃に対する官民連携による「情報共有・高度解析機能」の整備、「新たな防御モデル」の確立、対処能力を向上するための「実践的な演習」　等

（２）ICT 産業における情報セキュリティ分野の重点化

情報セキュリティ技術の重要性が高まっている中、我が国の研究開発予算は大幅に減少しており、本分野へ重点的に投資を行う。

【具体的施策】

✓情報セキュリティ分野における研究開発の重点化　等

（３）公的分野の対策強化

政府機関・重要インフラ等の公的分野における対策を充実・強化していく。また、安全保障面の情報セキュリティ政策を早期に確立する。

【具体的施策】

✓システム調達において政府が率先して十分な情報セキュリティ対策を実施

✓防衛省のサイバー攻撃対処体制・対策の充実、有事対応の検討　等

（４）社会全体へのセキュリティ意識・対策の浸透

中小企業の活動や国民一人一人の生活が ICT に依存する中、社会全体として情報セキュリティ対策に取り組むよう、意識向上のための環境作りに取り組む。

【具体的施策】

✓企業経営者への理解浸透策、国民への普及啓発・小中高からの教育の充実

（５）国際連携・国際協力の強化

サイバー空間では国境を越えて情報が流通しており、攻撃への対処に当たっては、各国との協力体制の構築が不可欠。国際社会に対して積極的に貢献し、グローバルレベルでの安全・安心な ICT 世界の構築に貢献する。

【具体的施策】

✓基本的考え方を同じくする国との情報共有・分析や協同プロジェクト

✓新興国・途上国の情報セキュリティ対応対策の整備支援　等

以上

情報セキュリティ政策の強化について - 目次【案】